

事務事業名	21098 地域情報化推進事業													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当		情報政策担当			
組織コード	H28	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	21	02	01	記入日	平成28年07月05日
	H27	07	10	00		H27	01	02	01	21	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										○ 対象		
分野	04	地域の情報化										● 対象外		
施策	77	地域情報化の推進												
事業期間	平成16年度～平成28年度													
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク形成IT基本法				関連計画 施政方針		戸田市第2次情報化推進計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	市民													
事業目的	地域情報化への対応 地域情報基盤の整備 地域情報・行政サービス情報の拡充													
事業内容	電子市役所の維持に向けたインフラ基盤の維持管理及び、地域情報基盤・ホームページ・統合型地理情報システムの維持管理													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 ■ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額 (千円)	平成28年度 予算額 (千円)	平成29年度 計画額 (千円)	平成30年度 計画額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	
			使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務					
	事業費		30,618	35,509	35,509	35,509	35,509	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		30,618	35,509	35,509	35,509	35,509	
	人件費		6,943.75	7,768.75	7,768.75	7,768.75	7,768.75	
投入 人員	常勤職員		1.01人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	
	非常勤職員		0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	事業費+人件費		37,562	43,278	43,278	43,278	43,278	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	戸田市情報ポータル(ホームページ)	7ヶ月数	ホームページ利用者数の増加		750,000 746,740	800,000 772,949	800,000 -
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> インターネットを利用した情報提供が年々増加しており、住民からもホームページでの情報提供を求められています。平成27年度は、”つかいやすい・わかりやすい”を基本方針としたホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的にを行い、ホームページへのアクセス数は平成26年度より増加したが、目標には達しなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進において、ホームページなどの情報提供システムは大きく役割を果たしており、“みやすさ・つかいやすさ”を基本方針としてリニューアルしたホームページの運用管理を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 情報提供システム等は、市が求めている仕様に基づき、指名業者よりだされた企画提案の審査を行い、予算範囲内で有益な提案をした業者と契約および構築経費と5年間の運用経費の総経費を精査しながら、システムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 企画提案審査および事業総経費の精査によるシステムおよび導入業者の選定を行い、併せて、5年間の運用保守についても精査を行ったうえ、システムの保守を実施し、システムの安定的な稼働を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 市ホームページをアクセシビリティ対応したことにより、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	”みやすさ・つかいやすさ”を基本方針とし、誰にでも見やすいホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的に行った。
見直しの効果	市ホームページでの情報提供の充実、“つかいやすい・わかりやすい”など、公共機関のホームページに求められている対応ができ、利用者数も増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・運用には、情報基盤の維持・管理は必要不可欠である。
今後の取組方針	情報基盤の維持・管理を、今後も継続していく。 より市民が求めている情報の迅速な提供に努めていくとともに、新たな情報通信技術の活用を検討していく。

事務事業名	21099 地域イントラネット事業													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当	情報政策担当				
組織コード	H28	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	21	02	02	記入日	平成28年07月05日
	H27	07	10	00		H27	01	02	01	21	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～平成28年度	
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	戸田市第2次情報化推進計画
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外	
対象	職員、住民及び企業。	
事業目的	電子市役所の基盤として、市民が、いつでもどこでも、必要な情報を利用出来るように、情報基盤を維持運用する。	
事業内容	情報サービス提供（ポータルサイト、施設でのインターネット閲覧等）の基盤として、戸田市地域イントラネット環境を運用維持する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	保守業務委託 使用料					
	事業費	76,082	91,176	76,056	76,056	76,056
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	76,082	91,176	76,056	76,056	76,056
	人件費	5,843.75	9,075	9,075	9,075	9,075
投入 人員	常勤職員	0.85人	1.32人	1.32人	1.32人	1.32人
	非常勤職員	0.4人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	事業費+人件費	81,926	100,251	85,131	85,131	85,131

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H26目標	H27目標	H28目標
				H26実績	H27実績	H28実績
活動①	ポータルコラボ研修開催数	回	年間研修開催数	4	4	4
				7	5	-
活動②	市民向けパソコン利用日数	日	市民向けパソコンの利用 できる年間日数	240	240	240
				240	240	-
成果①	ポータルコラボ研修参加者数	人	研修に参加した延べ人数	80	80	80
				170	73	-
成果②	市民向けパソコン利用者数	人	年間の利用延べ人数	12,000	10,000	10,000
				5,184	5,718	-

目標達成 状況 の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p><判断理由> 活動は目標を達成したが、成果が目標に達しなかった。 ホームページ作成研修開催数は目標回数を超え実施したが、参加者数がわずかに達しなかった。また、市民向けパソコン利用者数については、平成26年度より増加したが、目標に達しなかった。</p>
-------------------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進において、ネットワーク基盤やホームページ管理機能は大きな役割をはたしており、ネットワーク基盤の安定稼働やホームページの管理面の強化などに大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> ネットワーク基盤やホームページ管理機能等は、市が求めている仕様に基づき、指名業者より出された企画提案の審査を行い、経費を含め有益な提案をした業者と契約し、運用経費の精査を行いながら、システム導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 企画提案審査および事業総経費の精査によるシステムおよび導入業者の選定を行い、併せて、5年間の運用保守についても精査を行ったうえ、システムの保守を実施し、システムの安定的な稼働を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成27年度は、ホームページ作成研修の実施に際し、現状に合った研修内容に修正した。
見直しの効果	ホームページ作成研修で受けた内容を基に、ホームページの運用を行った。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・継続に向けた情報提供基盤として、事業の継続は不可欠。
今後の取組方針	情報環境の変化を捉え、その時世(環境)にあった運用・保守を的確に行い、引き続き市民サービスの向上を継続する。

事務事業名	6907 統計調査事務費													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当		統計担当			
組織コード	H28	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	05	01	02	01	記入日	平成28年07月05日
	H27	07	10	00		H27	01	02	05	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										○ 対象	
分野	04	地域の情報化										● 対象外	
施策	77	地域情報化の推進											
事業期間	平成16年度～平成28年度												
根拠法令 通達等	統計調査員確保対策委託要綱（国）、埼玉県統計調査員確保対策要綱、戸田市補助金等交付規則、戸田市統計調査員連絡協議会補助金要綱						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	市民、戸田市統計調査員連絡協議会会員、事業者等												
事業目的	国、県の基幹統計調査を適正に実施するため、①調査員確保・研修と各種表彰推薦②統計表作成・公表③各種資料保管し、統計事業の円滑な推進を図る。												
事業内容	①調査員の確保・登録②「戸田市統計調査員連絡協議会」の総会・役員会事務及び調査員研修（視察研修など）③各種表彰推薦												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ ）												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		執行額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等					
	事業費	1,592	1,753	2,200	2,200	2,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	6	6	6	6
	一般財源	1,592	1,747	2,194	2,194	2,194
	人件費	2,750	6,875	6,875	6,875	6,875
投入 人員	常勤職員	0.4人	1人	1人	1人	1人
	非常勤職員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	事業費+人件費	4,342	8,628	9,075	9,075	9,075

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H26目標	H27目標	H28目標
				H26実績	H27実績	H28実績
活動①	登録調査員の確保数	人		5	5	5
				1	0	-
成果①	ホームページ掲載データの更新回数	回		12	12	12
				12	12	-
成果②						-

目標達成 状況 の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p><判断理由> 調査員の高齢化に伴う新規調査員の確保については、目標数を確保していないが、27年国勢調査に従事した調査員数名に、28年度に実施する調査に従事していただき、28年度中に調査員として登録することについて了承を得た。また、戸田市統計調査員連絡協議会の運営並びにホームページへの統計データ掲載について順調に推進している。</p>					
-------------------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> オープンデータにより、統計データをホームページ等で広く情報提供しており、地域情報化の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 庶務的な事業であることから決算額に大きな変動はなく、経費の精査は十分に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 統計調査員連絡協議会の運営、統計データのホームページ掲載など事業は順調に実施されており、現体制を維持することが適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公開された統計データをホームページ等で広く情報提供しており、受益の公平性は適正である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	統計調査員の高齢化が進んでいることから、27年国勢調査に従事した若手の調査員数名を、28年度に実施する調査へ従事していただくよう依頼し、殆どの調査員から内諾をいただいた。
見直しの効果	調査員の高齢化対策の一助となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 統計調査員確保やホームページ等での統計データの情報提供など、統計事務に係る庶務的な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。
今後の取組方針	調査員の高齢化対策として、新規の若手の調査員を紹介などにより登用し、調査員の安定的な確保に努める。今後も、大規模調査の際にはホームページや広報にて調査員を募集し、新規の調査員へ登録調査員として翌年度以降も引き続き従事していただけるように依頼する。

事務事業名	20868 委託統計調査事業													
担当組織	総務部				情報政策統計課				担当		統計担当			
組織コード	H28	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	05	02	01	01	記入日	平成28年07月05日
	H27	07	10	00		H27	01	02	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補			
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										○ 対象 ● 対象外			
分野	04	地域の情報化													
施策	77	地域情報化の推進													
事業期間	平成16年度～平成28年度														
根拠法令 通達等	統計法、埼玉県統計調査条例								関連計画 施政方針						
	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの														
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外														
対象	市民、事業所等														
事業目的	各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施される公的統計を円滑に実施する。														
事業内容	基幹統計調査及び埼玉県町丁字別人口調査														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 ■ 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														

2. 実施結果

事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	執行額 (千円)	予算額 (千円)	計画額 (千円)	計画額 (千円)	計画額 (千円)	
事業内容	委託統計調査事業	委託統計調査事業	委託統計調査事業	委託統計調査事業	委託統計調査事業	
事業費	51,823	6,574	4,700	7,900	8,653	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	6,536	4,700	7,900	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	51,823	38	0	0	
人件費	17,875	6,875	6,875	6,875	6,875	
投入人員	常勤職員	2.6人	1人	1人	1人	
	非常勤職員	0.5人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費	69,698	13,449	11,575	14,775	15,528	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 法定受託事務である統計調査を円滑に実施すると共に、正確な統計情報を提供し、各種施策実現の基礎資料を得るために継続する。
今後の取組方針	調査により規模が異なるため、年度により事業費の増減があるが、派遣職員・パートタイマー・調査員等を有効活用し、最少の経費で円滑に調査が実施できるよう努める。